



## 平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	28,039	2.0	547	63.3	545	59.7	△27	—
27年2月期第1四半期	27,497	11.3	335	△0.8	341	0.5	△287	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △24百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△2.53	—
27年2月期第1四半期	△26.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	52,808	27,912	52.8
27年2月期	53,690	28,068	52.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 27,890百万円 27年2月期 28,046百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△0.2	730	2.1	750	3.2	250	—	22.97
通期	112,500	0.4	1,200	1.1	1,250	1.2	400	1.0	36.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	10,960,825株	27年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	78,058株	27年2月期	78,038株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	10,882,784株	27年2月期1Q	10,881,785株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の好転に加え、昨年の消費税増税以後、回復が遅れていた個人消費や住宅投資等で一部持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながらも景気回復の兆しを見せはじめております。

小売業界におきましては、円安の進行に伴う物価上昇を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービス等あらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や人件費の更なる上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『変化への対応』『スピード』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は280億39百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は5億47百万円（同63.3%増）、経常利益は5億45百万円（同59.7%増）となりました。四半期純利益におきましては、減損損失の計上や、法人税等の実効税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し等により、△27百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。

また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるように取り組んでまいりました。

また、以前より取引のある青果物生産者グループが地元農産物の生産拡大やブランド化推進を目的に設立した、株式会社方式の農業生産法人「ヤマザワ西藏王高原ファーム」と連携を図り、ここで収穫された鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心として販売してまいりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は247億5百万円（同2.0%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、春の花粉症対策や夏場へ向けた虫除け及び制汗関連等の季節商品が好調に推移いたしました。また、セルフメディケーションに特化したプライベートブランド商品を中心に販売強化を行い、荒利益の改善を図ってまいりました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は33億31百万円（同1.9%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は2百万円（同2.2%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は528億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億81百万円の減少となりました。

資産の部においては、売掛金の増加があったものの、減価償却による減少や減損損失の計上等により減少となりました。

負債の部においては、買掛金及び賞与引当金の増加があったものの、未払法人税等の減少や短期借入金の返済等により減少となりました。

その結果、純資産は279億12百万円となり、自己資本比率は52.8%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が47,677千円減少し、利益剰余金が32,372千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,896,306	7,826,191
受取手形及び売掛金	662,287	794,962
商品及び製品	4,538,585	4,286,178
仕掛品	623	789
原材料及び貯蔵品	100,325	94,749
貸倒引当金	△7,614	△7,614
その他	1,606,595	1,432,460
流動資産合計	14,797,109	14,427,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,540,196	14,152,649
土地	16,292,582	16,259,863
その他(純額)	2,128,721	2,308,781
有形固定資産合計	32,961,501	32,721,294
無形固定資産	2,261,453	2,070,432
投資その他の資産	3,670,450	3,589,199
固定資産合計	38,893,405	38,380,926
資産合計	53,690,515	52,808,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,892,944	8,742,580
短期借入金	6,785,000	5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	297,540	331,960
未払法人税等	553,224	334,361
賞与引当金	352,000	703,498
役員賞与引当金	25,000	7,064
ポイント引当金	570,658	590,528
商品券回収損失引当金	73,364	73,364
資産除去債務	29,868	30,038
その他	4,828,785	4,432,586
流動負債合計	21,408,386	20,865,981
固定負債		
長期借入金	767,264	707,710
退職給付に係る負債	771,230	728,660
資産除去債務	933,321	938,249
その他	1,741,382	1,655,909
固定負債合計	4,213,198	4,030,529
負債合計	25,621,584	24,896,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,274	2,205,274
利益剰余金	23,472,188	23,312,537
自己株式	△89,145	△89,179
株主資本合計	27,977,035	27,817,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,075	89,245
退職給付に係る調整累計額	△16,295	△16,576
その他の包括利益累計額合計	69,779	72,668
新株予約権	22,114	22,114
純資産合計	28,068,930	27,912,132
負債純資産合計	53,690,515	52,808,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	27,497,326	28,039,707
売上原価	19,981,570	20,322,579
売上総利益	7,515,756	7,717,128
販売費及び一般管理費		
給料	2,605,911	2,531,368
賞与引当金繰入額	332,694	343,398
役員賞与引当金繰入額	5,790	7,064
退職給付費用	33,496	30,196
ポイント引当金繰入額	534,649	590,528
減価償却費	545,126	538,438
その他	3,123,074	3,128,927
販売費及び一般管理費合計	7,180,742	7,169,921
営業利益	335,013	547,207
営業外収益		
受取利息	1,174	1,076
受取配当金	4,000	4,000
保険解約返戻金	3,896	—
データ提供料	2,431	2,588
その他	6,845	3,128
営業外収益合計	18,348	10,793
営業外費用		
支払利息	9,394	8,295
その他	2,692	4,585
営業外費用合計	12,086	12,880
経常利益	341,275	545,120
特別損失		
固定資産売却損	323	—
固定資産除却損	—	7,168
減損損失	503,824	262,714
特別損失合計	504,147	269,883
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△162,872	275,237
法人税、住民税及び事業税	189,813	317,225
法人税等調整額	△65,426	△14,508
法人税等合計	124,386	302,717
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,259	△27,479
四半期純損失(△)	△287,259	△27,479

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,259	△27,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,360	3,169
退職給付に係る調整額	—	△281
その他の包括利益合計	17,360	2,888
四半期包括利益	△269,898	△24,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,898	△24,591
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。